

令和4年度

東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員



5 清監 第 35 号  
令和5年9月1日

東京二十三区清掃一部事務組合  
管理者 吉住 健一 殿

東京二十三区清掃一部事務組合  
監査委員 橋 本 正 彦  
監査委員 樋 口 高 顕  
監査委員 池 田 裕 一

令和4年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和4年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
第6	財産の現況	6
第7	意見	8

### (参 考)

1	歳入款別決算	12
2	歳出款別決算	13
3	主要事業の執行状況	14
4	財政状況の変化	18

### 注 記

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。
- 2 表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

### 凡 例

- ・ 構成比 [全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100
- ・ 増減率 [その部分の前年度と比較した増減の状況]  
= {(算出したい年度の金額 - その前年度の金額) ÷ その前年度の金額} × 100



## 令和4年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

- 1 令和4年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和4年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月17日まで

### 第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係部署から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

### 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算と関係書類と照合の上審査を行った結果、法令に適合し係数上過誤のないことを認めた。

## 第5 決算概要

令和4年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額は1,085億4,194万3,583円であり、歳出決算額は1,046億2,710万8,093円となっている。

歳入歳出差引残額は39億1,483万5,490円であり、翌年度へ繰越すべき財源が1億8,288万円あることから、実質収支額は37億3,195万5,490円となり、前年度の実質収支額47億2,646万6,703円に比べ9億9,451万1,213円の減となっている。

### 歳入歳出決算額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 108,541,943,583	円 104,627,108,093	円 3,914,835,490

### 歳入歳出決算総括対前年度比較

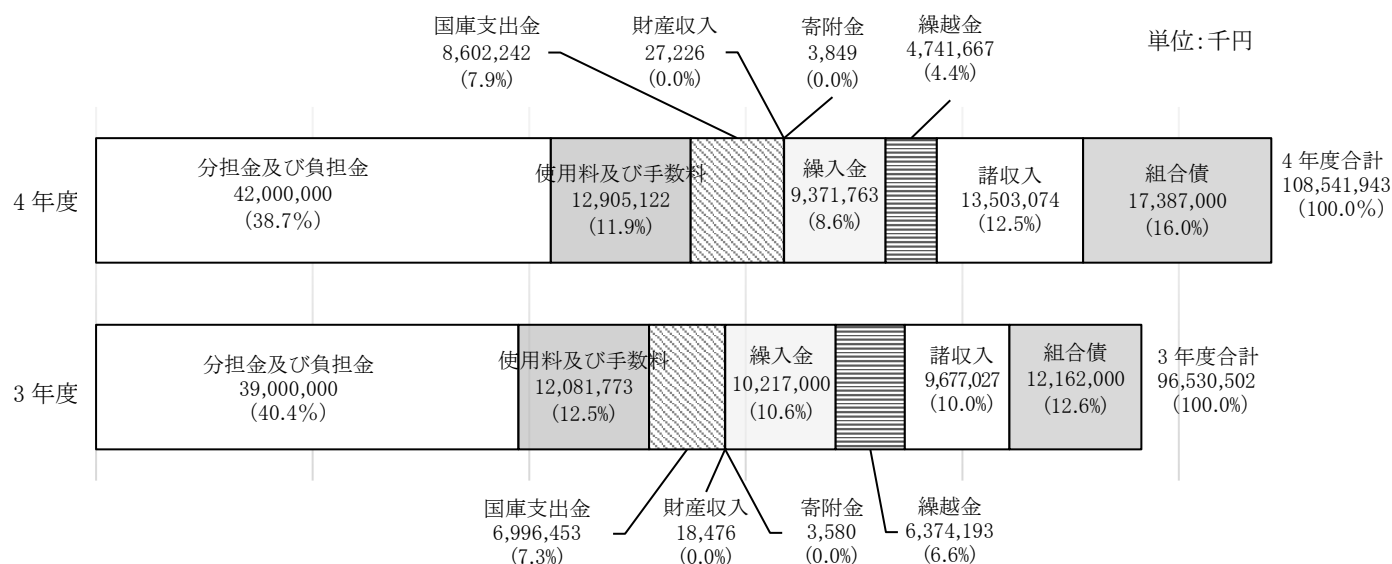
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	円 108,541,943,583	円 96,530,502,151	円 12,011,441,432	% 12.4
歳出決算額	104,627,108,093	91,788,835,448	12,838,272,645	14.0
歳入歳出 差引額	3,914,835,490	4,741,666,703	△826,831,213	△17.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	182,880,000	15,200,000	167,680,000	1103.2
実質収支額	3,731,955,490	4,726,466,703	△994,511,213	△21.0



歳入歳出決算款別前年度比較

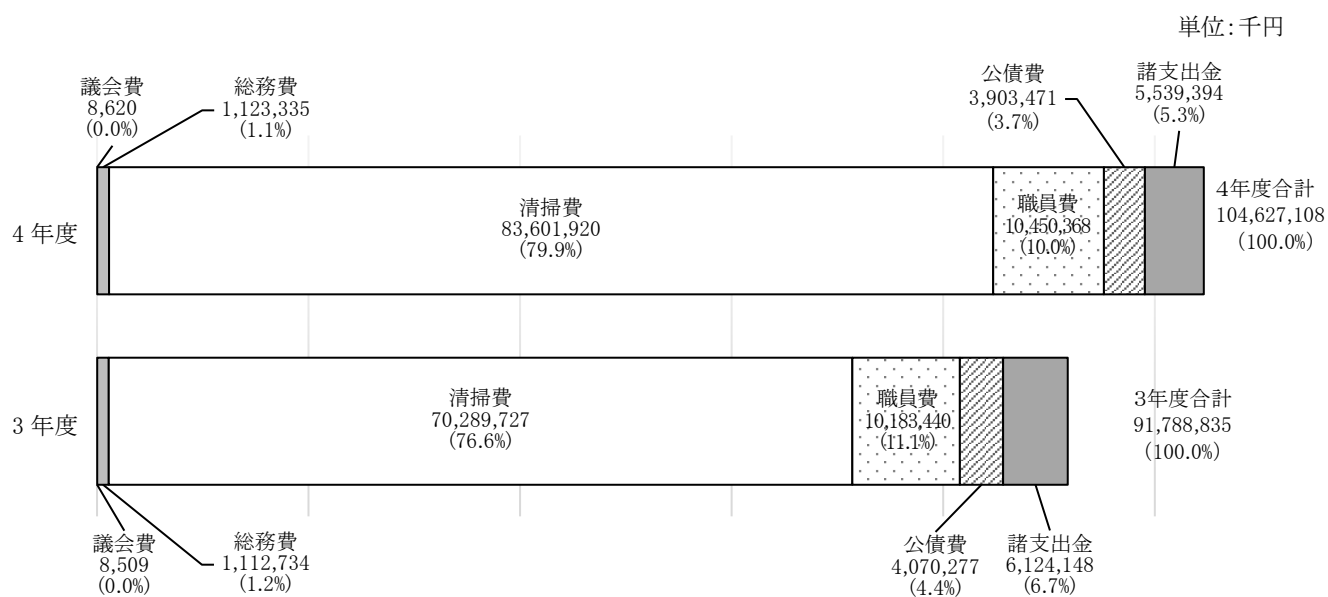
【歳 入】

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
分担金及び負担金	千円 42,000,000	% 38.7	千円 39,000,000	% 40.4
使用料及び手数料	12,905,122	11.9	12,081,773	12.5
国庫支出金	8,602,242	7.9	6,996,453	7.3
財 産 収 入	27,226	0.0	18,476	0.0
寄 附 金	3,849	0.0	3,580	0.0
繰 入 金	9,371,763	8.6	10,217,000	10.6
繰 越 金	4,741,667	4.4	6,374,193	6.6
諸 収 入	13,503,074	12.5	9,677,027	10.0
組 合 債	17,387,000	16.0	12,162,000	12.6
合 計	108,541,943	100.0	96,530,502	100.0



【歳 出】

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	千円 8,620	% 0.0	千円 8,509	% 0.0
総 務 費	1,123,335	1.1	1,112,734	1.2
清 掃 費	83,601,920	79.9	70,289,727	76.6
職 員 費	10,450,368	10.0	10,183,440	11.1
公 債 費	3,903,471	3.7	4,070,277	4.4
諸 支 出 金	5,539,394	5.3	6,124,148	6.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	104,627,108	100.0	91,788,835	100.0



不納欠損額及び収入未済額

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
不納欠損額	円 126,322,051	円 185,535	円 126,136,516	% 67,985.3
収入未済額	112,950,430	226,793,937	△113,843,507	△50.2

不納欠損額は1億2,632万2,051円で、内訳は廃棄物処理手数料が9,614万13円、延滞金が258万7,200円、債権回収収入が2,759万4,838円である。

また、収入未済額は1億1,295万430円で、内訳は廃棄物処理手数料が8,590万8,676円、延滞金が1,394万6,400円、雑入1,309万5,354円である。

翌年度繰越額

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰越明許費繰越額	円 173,580,000	円 0	円 173,580,000	% 皆増
事故繰越し繰越額	9,300,000	15,200,000	△5,900,000	△38.8%
計	182,880,000	15,200,000	167,680,000	1103.2%

繰越明許費1億7,358万円、事故繰越し930万円ともに、全額工事請負費である。

## 第6 財産の現況

令和4年度公有財産(土地、建物、物権、無体財産権及び株式)、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地:有明清掃工場を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分

建物:20か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所部分

##### ア 行政財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地(地積)	727,833.03 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	727,833.03 m <sup>2</sup>
建物(延面積)※	758,901.76 m <sup>2</sup>	35,506.29 m <sup>2</sup>	794,408.05 m <sup>2</sup>

建物において目黒清掃工場の35,506.29 m<sup>2</sup>が増となった。

##### イ 普通財産

目黒清掃工場及び大田清掃工場分

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
建物(延面積)	773.57 m <sup>2</sup>	170.72 m <sup>2</sup>	944.29 m <sup>2</sup>

目黒清掃工場分が増となった。

#### (2) 物権(行政財産)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
地上権	490.27 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	490.27 m <sup>2</sup>

豊島清掃工場アクセス道路橋

#### (3) 無体財産権(普通財産)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
特許権	3件	2件	5件

#### (4) 株式等(普通財産)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
株式	119,600千円	0千円	119,600千円

東京エコサービス株式会社

## 2 物 品

取得価格100万円以上の重要物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 機 器 類	262 点	△ 26 点	236 点
美術工芸品・図書標本類	49	△ 1	48
維持管理用機器類	45	△ 1	44
工 業 機 器 類	21	0	21
理 化 学 機 器 類	78	△ 1	77
土 木 建 築 機 器 類	1	0	1
医 療 機 器 類	1	0	1
船舶車両及び関連器具類	66	0	66
計	523	△29	494

## 3 債 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
廃棄物処理手数料 (債務承認弁済契約締結分)	円 27,594,838	円 △27,594,838	円 0
信 認 金 の 預 入	0	1,000,000	1,000,000

## 4 基 金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	円 15,402,000,000	円 △ 3,247,615,000	円 12,154,385,000
(内訳)			
現 金	11,402,000,000	△ 3,247,615,000	8,154,385,000
有 価 証 券	4,000,000,000	0	4,000,000,000

## 第7 意見

東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)の、令和4年度予算は、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするために、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化に的確に対応し、中長期的な視点を持った財政運営を行っていくとの観点に立ち編成された。補正後の一般会計予算現額は、前年度に比べ123億1,520万円増の1,081億6,820万円であった。

令和4年度の歳入決算は、収入済額が1,085億4,194万3,583円で、収入率は100.3%である。前年度に対しては120億1,144万1,432円、12.4%の増となっている。

歳出決算は、支出済額が1,046億2,710万8,093円で、前年度に対しては128億3,827万2,645円、14.0%の増となった。予算現額に対する執行率は96.7%であった。

清掃工場の建替えをはじめとする施設整備と、それに伴う国庫補助金の増や、近年の物価・電力価格高騰の影響により、歳入・歳出ともにこれまでの最高額であった平成17年度を上回り、過去最大の決算規模となっている。

審査の結果、令和4年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

### 1 歳入・歳出について

令和4年度の予算執行は、長引くコロナ禍による経済活動の停滞と、ウクライナ情勢がもたらした世界的な物価上昇の影響を受けたものとなった。

歳入では、主要な自主財源である廃棄物処理手数料収入について、事業系持込ごみ量の落ち込みが回復せず、前年度と比較して、約8億円、6.8%増の128億9,714万3,266円となったものの、コロナ禍前の令和元年度に比べると約28億円の減収となっている。

なお、令和4年度の廃棄物処理手数料、延滞金及び債権回収収入の不納欠損額は合計1億2,632万2,051円となった。これは過去に、会社代表者死亡や破産等により回収不能となった金銭債権について、地方自治法に基づく消滅時効の処理や債権の免除を行ったものである。現在は、手数料滞納事業者への早期の搬入停止処分や、債権回収を担う弁護士への委託契約の活用等により、廃棄物処理手数料の現年度収納率は99.9%以上を達成しているが、廃棄物処理手数料は清掃一組にとって主要な財源であるため、引き続き、一般廃棄物処理業の許可権限を有する23区と情報共有しながら確実な徴収に努められたい。

また、諸収入のうち電力エネルギー売払収入については、前年度と比較して約40億5千万円増の127億2,070万9,241円となったが、これは売電単価の上昇によるものである。

歳出については、最も大きな割合を占める清掃費は836億191万9,596円で、前年度に比べ約133億円の増となっている。これは、清掃工場建替えと延命化工事等の進捗状況による施設整備費の歳出増で、主なものは、目黒清掃工場建替工事204億8,526万1,677円、大田清掃工場第一工場の再稼働工事62億9,803万6,071円、港清掃工場延命化工事55億5,966万1千円であり、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。

また、清掃工場と不燃・粗大ごみ処理施設等の運営のうち、ごみ焼却に要した経費は前年度に比べ約 24 億 8 千万円増加している。特に、光熱水費は燃料費高騰の影響を受け、約 12 億円増の 39 億 6,716 万 408 円となった。

今後も清掃工場の建替えや延命化等の施設整備費の増大、ごみ処理にかかる固定費の増等の財政上の負担が見込まれるため、予算執行にあたっては、より一層、経済性、効率性を追求し、様々な行政課題に対応できる財政基盤作りをされ、23 区の負託に応える財政運営に努められたい。

## 2 焼却灰の資源化について

清掃一組では、焼却灰の様々な有効利用施策を推進することにより、埋立処分量の削減に努めている。令和 4 年度は、合計 71,253 トンの焼却灰の資源化を行い、計画量 71,000 トンに対し 100.4%の達成率となった。

資源化量の内訳としては、

- ① 本格実施として 67,383 トンのセメント原料化、徐冷スラグ化及び焼成砂化を行った。
- ② 実証確認として 3,870 トンのセメント原料化及び徐冷スラグ化を行った。

今後も資源化の拡大が計画されているが、本事業は、国内セメント需要や資源化施設への輸送環境に影響を受ける可能性があるため、安定的かつ経済的な手法を見極めながら進めていくことが肝要である。

一方、清掃一組ではこれまで、不燃ごみと粗大ごみの処理過程においても、資源物の回収や可燃物の焼却処理を進めて埋立処分量の削減を図ってきた。今後も 23 区清掃事業の最大の課題である最終処分量の削減に、多面的・継続的に取り組まれない。

## 3 清掃事業国際協力の推進について

清掃一組の国際協力事業は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行に大きく影響を受けつつも、令和 2 年度からはオンライン会議システムを活用した協力方法を導入し、受入れ件数の拡大や支援内容の充実を図ってきた。令和 4 年度は、感染対策を十分に取ながら海外からの行政視察を一部再開するなど、訪日、オンラインを効果的に組み合わせたハイブリッドの方式で、国際会議 3 件への参加、28 か国・地域から 346 名の研修生受入れを実施した。

また、海外研修生からのニーズが高い「収集・運搬・資源化」の取組を紹介する映像資料(日本語・英語)を 23 区の協力のもとに作成し、これらの教材を活用しながら、区の清掃主管課職員と共に海外自治体職員向けの研修を実施した。

さらに、普及啓発活動として 6 区の環境イベントへ参加し、パネル展示やリーフレットを配布するとともに、海外のごみ問題について紹介する区民向けの講演会や都内小学校への出前講座も実施した。

海外のごみ問題の解決には息の長い支援が必要となる。今後も 23 区・関係機関と連携しながら、東京二十三区清掃事業国際協力アクションプログラムに掲げる「グローバルな貢献と地域のア

クシオンを結ぶ」事業となるよう期待する。

#### 4 適正な維持・管理の継続について

清掃工場では、定期的に工場を停止し、法定検査、点検及び補修を行いながら設備の性能維持に努めている。また、清掃工場の稼働年数や焼却負荷による劣化状況に応じて、プラントの各設備の大規模更新工事を行っている。

令和4年度は、

① 全清掃工場で焼却炉本体設備、ボイラ設備や発電設備等について計画的に点検及び補修を実施した。

② 経年劣化等により損耗が進行している耐火物の整備を9工場で実施した。

清掃工場の計画外停止は、23区の収集運搬計画への影響のみならず、補修経費や焼却炉の立ち上げに係る燃料費の支出、さらには本来得られるはずだった電力売払収入の損失にもつながり、清掃一組の財政運営にも影響を与えることになる。今後も清掃工場を安定的に稼働させていくために、機器の整備と適切な予防保全に努められたい。

また、公務・労働災害の防止については、施設管理部の組織的な取組を強化し、令和4年度は重大災害0件を達成した。引き続き公務・労働災害ゼロを目指し、全力で取り組まれない。

なお、令和4年度は焼却施設管理工事や建築設備等整備工事に係る繰越明許費1億7,358万円と、建物維持管理工事における事故繰越930万円を翌年度に繰り越した。世界的な半導体の供給不足や他団体の関連工事の遅延による繰り越しであるが、情報収集や関係部署との連携に努め、清掃工場の操業や会計処理に影響を与えないように留意されたい。

#### 5 計画的な施設整備の推進(建替え、延命化対策)について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、将来にわたって安全で安定的なごみ処理を行うため、清掃工場等の施設整備を、建替えを基本としつつ延命化工事等も併せ、計画的に実施している。

令和4年度は、

① 目黒清掃工場の建替工事は、工事6年目であり、令和5年3月にしゅん工した。前年度に引き続き建設工事を実施するほか、歩道状空地整備、工事監理、環境影響事後調査を実施した。

② 江戸川清掃工場の建替工事は、工事3年目となり、前年度に引き続き解体工事を実施したほか、建設工事に着手した。併せて、工事監理を実施した。

③ 港清掃工場の延命化工事は、令和20年頃(計画耐用年数:40年)まで安定的に稼働させるため、工事3年目の最終年度となる令和4年度には主にプラント設備及び周回道路改修等を実施した。

④ 千歳清掃工場は、令和17年頃(計画耐用年数:40年)まで安定的に稼働させるため、令和5年度から2年間の延命化工事を実施する。令和4年度はプラント設備更新工事を開始した。

⑤ 大田清掃工場第一工場再稼働工事は、工事4年目の最終年度となり、前年度から引き続き



プラント設備機器の更新及び整備を実施し、令和4年11月から再稼働した。また、併せて建築設備の工事を実施した。

建替工事にあたっては、環境省の循環型社会形成推進交付金の活用が必須となっているが、令和4年のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、23区のプラスチック資源の分別収集・リサイクルが交付要件となった。清掃一組においては、確実な交付金の確保に向けて、引き続き23区への積極的な情報提供と連携に努められたい。

また今後、平成初期から中期にかけて建設された多くの清掃工場が、順次建替え等の更新期を迎え、将来の公債費負担は右肩上がりに増加していくことが予想される。施設整備にあたっては、清掃一組全体として経済性、効率性の視点を持ち、整備手法や発注方式の見直し、合理的な維持管理手法の研究等、トータルコストの縮減につながる工夫を適宜重ねながら、着実に計画を遂行されたい。

特に、他都市や他の一部事務組合が導入している建設手法や技術については、清掃一組においても研究の価値があるものとする。積極的な情報収集と調査を進められたい。

## 6 効果的な電力売却について

清掃一組では、清掃工場でのごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用している。それらを自工場の運転に活用するだけでなく、自己託送の仕組みを活かし、清掃一組内の施設に送電することにより、東京電力からの電力購入量を抑制している。そのうえで余った電力を東京エコサービス株式会社等へ売却し収入の確保に努めるとともに、電気事業者を介して23区の小中学校等に電力を供給している。

令和4年度は、清掃工場の安定稼働に努める等により着実に電力売却量を確保した。

また、東京電力から電力ひっ迫による「自家発電機焚き増し要請」があったため、清掃工場の予備発電機合計3,940キロワット(約1.1万世帯の平均消費電力に相当)の焚き増しを行い、電力の安定供給と収益の確保に貢献した。

令和4年度は、エネルギー価格の高騰に伴う売電価格の上昇等により、得られた電力売払収入は127億2,070万9,241円、令和3年度に比べ約40億5千万円、46.7%の増となった。

一方で、このような市場価格の上昇は、清掃工場の電気使用料金にも大きな影響を与えているため、引き続き清掃工場の安定稼働と自己託送による購入抑制に取り組みつつ、効果的で着実な売電収入の確保に努められたい。

(参考)

1 歳入款別決算

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
分担金及び負担金	42,000,000,000	42,000,000,000	42,000,000,000	0	0	0	100.0	100.0
使用料及び手数料	12,894,402,000	13,087,170,599	12,905,121,910	96,140,013	85,908,676	10,719,910	100.1	98.6
国庫支出金	8,602,242,000	8,602,242,500	8,602,242,500	0	0	500	100.0	100.0
財産収入	21,109,000	27,226,497	27,226,497	0	0	6,117,497	129.0	100.0
寄附金	3,849,000	3,849,000	3,849,000	0	0	0	100.0	100.0
繰入金	9,371,763,000	9,371,763,000	9,371,763,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	4,741,666,000	4,741,666,703	4,741,666,703	0	0	703	100.0	100.0
諸収入	13,146,169,000	13,560,297,765	13,503,073,973	30,182,038	27,041,754	356,904,973	102.7	99.6
組合債	17,387,000,000	17,387,000,000	17,387,000,000	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	108,168,200,000	108,781,216,064	108,541,943,583	126,322,051	112,950,430	373,743,583	100.3	99.8

※主な歳入説明

- (1) 分担金及び負担金は、東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。
- (2) 使用料及び手数料の主なものは、廃棄物処理手数料収入(128億9,714万3,266円)である。
- (3) 国庫支出金の主なものは、循環型社会形成推進交付金(60億1,936万7千円)、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(25億8,146万2千円)である。
- (4) 財産収入は、財政調整基金の運用による利子収入及び不用品売払収入である。
- (5) 寄附金は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。
- (6) 繰入金は、財政調整基金からの繰入金である。
- (7) 繰越金は、前年度からの繰越金である。
- (8) 諸収入の主なものは、エネルギー売払収入(129億326万2,302円)、鉄屑等売払代金(3億8,227万9,499円)である。
- (9) 組合債は、廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

## 2 歳出款別決算

款名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対支出	
					対予算	構成比
議 会 費	円 9,954,000	円 8,620,003	円 0	円 1,333,997	% 86.6	% 0.0
総 務 費	1,189,479,000	1,123,335,359	0	66,143,641	94.4	1.1
清 掃 費	86,538,557,000	83,601,919,596	182,880,000	2,753,757,404	96.6	79.9
職 員 費	10,687,337,000	10,450,367,580	0	236,969,420	97.8	10.0
公 債 費	3,903,479,000	3,903,471,555	0	7,445	100.0	3.7
諸 支 出 金	5,539,394,000	5,539,394,000	0	0	100.0	5.3
予 備 費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	108,168,200,000	104,627,108,093	182,880,000	3,358,211,907	96.7	100.0

### ※主な歳出説明

- (1) 議会費の主なものは、組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費(781万329円)である。
- (2) 総務費の主なものは、本庁管理に要した経費(8億6,647万4,596円)、安全・健康管理に要した経費(1億4,762万8,782円)である。
- (3) 清掃費の主なものは、可燃ごみの中間処理作業に要した経費(338億1,634万6,385円)、不燃ごみ・粗大ごみ等の破碎・選別・資源化作業等に要した経費(61億8,283万9,990円)、焼却灰や破碎ごみ等の埋立処分に要した経費(22億3,856万2,920円)、清掃工場の建替工事に要した経費(256億4,271万9,477円)、延命化等に要した経費(62億1,915万9,400円)、既設清掃工場の設備整備工事等に要した経費(29億1,919万2,500円)及び清掃工場の再稼働工事に要した経費(62億9,803万6,071円)である。
- (4) 職員費は、本庁及び清掃工場等の職員の給与等に要した経費である。
- (5) 公債費は、組合債の元金償還に要した経費及び組合債の利子償還に要した経費である。
- (6) 諸支出金は、財政調整基金への積立てに要した経費である。

### 3 主要事業の執行状況

令和4年度歳出決算で支出済額構成比が79.9%を占める(款)清掃費の項別執行状況は、下表のとおりである。

#### (款) 清掃費の項別執行状況

項	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
清掃費	円 45,019,036,000	円 42,489,616,098	% 94.4	円 40,026,132,070	円 2,463,484,028	% 6.2
施設整備費	41,519,521,000	41,112,303,498	99.0	30,263,595,026	10,848,708,472	35.8
合計	86,538,557,000	83,601,919,596	96.6	70,289,727,096	13,312,192,500	18.9

(款) 清掃費における目別の執行状況は、下表のとおりである。

#### (款) 清掃費の目別執行状況

目	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
清掃総務費	円 25,274,000	円 21,042,271	% 83.3	円 24,495,348	円 △3,453,077	% △14.1
ごみ焼却費	36,079,045,000	33,816,346,385	93.7	31,332,342,214	2,484,004,171	7.9
不燃・粗大ごみ 処理費	6,376,534,000	6,182,839,990	97.0	6,193,007,615	△10,167,625	△0.2
し尿処理費	238,790,000	230,824,532	96.7	236,249,563	△5,425,031	△2.3
埋立処分費	2,299,393,000	2,238,562,920	97.4	2,240,037,330	△1,474,410	△0.1
清掃工場整備費	41,512,706,000	41,105,558,298	99.0	30,263,039,031	10,842,519,267	35.8
不燃・粗大ごみ処理 施設整備費	6,815,000	6,745,200	99.0	555,995	6,189,205	1113.2
合計	86,538,557,000	83,601,919,596	96.6	70,289,727,096	13,312,192,500	18.9

事業別の主な執行状況は次のとおりである。

#### (1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額360億7,904万5千円に対し、支出済額338億1,634万6,385円、執行率は93.7%であった。内訳は、下表のとおりである。

#### ごみ焼却作業の執行状況

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	円 9,974,454,000	円 9,485,113,367	% 95.1	円 8,109,248,158	円 1,375,865,209	% 17.0
焼却技術管理	3,422,531,000	3,217,193,744	94.0	2,899,016,471	318,177,273	11.0
焼却施設管理	21,092,660,000	19,697,423,960	93.4	19,005,820,613	691,603,347	3.6
管路収集作業	265,403,000	254,538,607	95.9	278,885,640	△24,347,033	△8.7
車両維持管理	18,216,000	16,175,201	88.8	16,559,651	△384,450	△2.3
汚染負荷量賦課金	154,151,000	154,150,800	100.0	164,102,500	△9,951,700	△6.1
車両購入	11,440,000	11,440,000	100.0	1,314,500	10,125,500	770.3
建物維持管理	1,140,190,000	980,310,706	86.0	857,394,681	122,916,025	14.3
合計	36,079,045,000	33,816,346,385	93.7	31,332,342,214	2,484,004,171	7.9

## 事業の解説

焼却作業管理	可燃ごみの焼却作業に要した経費
焼却技術管理	環境対策等に要した経費
焼却施設管理	運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費
管路収集作業	有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費
車両維持管理	作業用車両の維持管理に要した経費
汚染負荷量賦課金	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費
車両購入	作業用車両の購入経費
建物維持管理	建物の維持管理に要した経費

## (2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額 63 億 7,653 万 4 千円に対し、支出済額は 61 億 8,283 万 9,990 円、執行率は 97.0%である。内訳は、下表のとおりである。

### 不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ 処理作業	円 1,896,790,000	円 1,809,024,667	% 95.4	円 1,944,352,130	円 △135,327,463	% △7.0
京浜島不燃ごみ 処理作業	1,190,797,000	1,141,083,672	95.8	1,117,168,547	23,915,125	2.1
粗大ごみ破砕 処理作業	2,687,911,000	2,679,187,670	99.7	2,643,275,794	35,911,876	1.4
破砕ごみ処理作業	29,133,000	24,595,225	84.4	19,488,248	5,106,977	26.2
中防運営管理業務	571,903,000	528,948,756	92.5	468,722,896	60,225,860	12.8
合計	6,376,534,000	6,182,839,990	97.0	6,193,007,615	△10,167,625	△0.2

## (3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額 2 億 3,879 万円に対し支出済額は 2 億 3,082 万 4,532 円で、執行率は 96.7%である。

### し尿処理作業の執行状況

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業 処理作業経費	円 238,790,000	円 230,824,532	% 96.7	円 236,249,563	円 △5,425,031	% △2.3

## (4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額 22 億 9,939 万 3 千円に対し、支出済額は 22 億 3,856 万 2,920 円、執行率は 97.4%である。内訳は、下表のとおりである。

## 埋立処分委託の執行状況

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%
排水処理経費	1,584,000,000	1,584,000,000	100.0	1,584,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	629,755,000	598,769,820	95.1	591,132,000	7,637,820	1.3
中防不燃ごみ 埋立処分委託	36,786,000	22,629,630	61.5	31,287,060	△8,657,430	△27.7
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	37,548,000	24,294,690	64.7	26,424,780	△2,130,090	△8.1
粗大ごみ埋立 処分委託	7,008,000	5,998,860	85.6	3,925,020	2,073,840	52.8
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	4,074,000	2,749,200	67.5	3,135,600	△386,400	△12.3
し尿残さ埋立 処分委託	222,000	120,720	54.4	132,870	△12,150	△9.1
合計	2,299,393,000	2,238,562,920	97.4	2,240,037,330	△1,474,410	△0.1

## (5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額 415 億 1,270 万 6 千円に対し、支出済額は 411 億 555 万 8,298 円、執行率は 99.0%である。

## 清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%
清掃工場の建設	25,733,157,000	25,642,719,477	99.6	21,982,108,261	3,660,611,216	16.7
清掃工場の延命化	6,259,732,000	6,219,159,400	99.4	2,598,718,000	3,620,441,400	139.3
清掃工場の施設整備	3,188,534,000	2,919,192,500	91.6	2,267,027,321	652,165,179	28.8
清掃工場の再稼働	6,302,968,000	6,298,036,071	99.9	3,411,700,900	2,886,335,171	84.6
清掃工場等 建設工事事務費	28,315,000	26,450,850	93.4	3,484,549	22,966,301	659.1
合計	41,512,706,000	41,105,558,298	99.0	30,263,039,031	10,842,519,267	35.8

## 清掃工場の建設の執行状況の内訳

工場名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%
渋谷清掃工場	5,346,000	3,005,200	56.2	3,378,100	△372,900	△11.0
光が丘清掃工場	4,708,000	4,708,000	100.0	21,120,000	△16,412,000	△77.7
目黒清掃工場	20,572,977,000	20,485,261,677	99.6	15,247,061,811	5,238,199,866	34.4
江戸川清掃工場	5,123,290,000	5,123,289,600	100.0	6,669,107,500	△1,545,817,900	△23.2
世田谷清掃工場	26,836,000	26,455,000	98.6	38,448,850	△11,993,850	△31.2
新江東清掃工場	0	0	0.0	2,992,000	△2,992,000	皆減
合計	25,733,157,000	25,642,719,477	99.6	21,982,108,261	3,660,611,216	16.7

清掃工場の延命化の執行状況内訳

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
港清掃工場	円 5,599,627,000	円 5,559,661,000	% 99.3	円 2,578,764,000	円 2,980,897,000	% 115.6
千歳清掃工場	539,000,000	539,000,000	100.0	0	539,000,000	皆増
新江東清掃工場	121,105,000	120,498,400	99.5	19,954,000	100,544,400	503.9
合計	6,259,732,000	6,219,159,400	99.4	2,598,718,000	3,620,441,400	139.3

清掃工場の施設整備の執行状況内訳

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
公害監視設備整備	円 129,243,000	円 129,243,000	% 100.0	円 56,168,000	円 73,075,000	% 130.1
建築設備等整備	696,150,000	532,549,500	76.5	530,315,581	2,233,919	0.4
その他設備整備	2,363,141,000	2,257,400,000	95.5	1,680,543,740	576,856,260	34.3
合計	3,188,534,000	2,919,192,500	91.6	2,267,027,321	652,165,179	28.8

清掃工場の再稼働の執行状況内訳

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場再稼働 大田第一工場再稼働	円 6,302,968,000	円 6,298,036,071	% 99.9	円 3,411,700,900	円 2,886,335,171	% 84.6

清掃工場等建設工事事務費の執行状況内訳

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場等 建設工事事務費	円 28,315,000	円 26,450,850	% 93.4	円 3,484,549	円 22,966,301	% 659.1

(6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額 681 万 5 千円に対し、支出済額は 674 万 5,200 円、執行率は 99.0%である。内訳は、下表のとおりである。

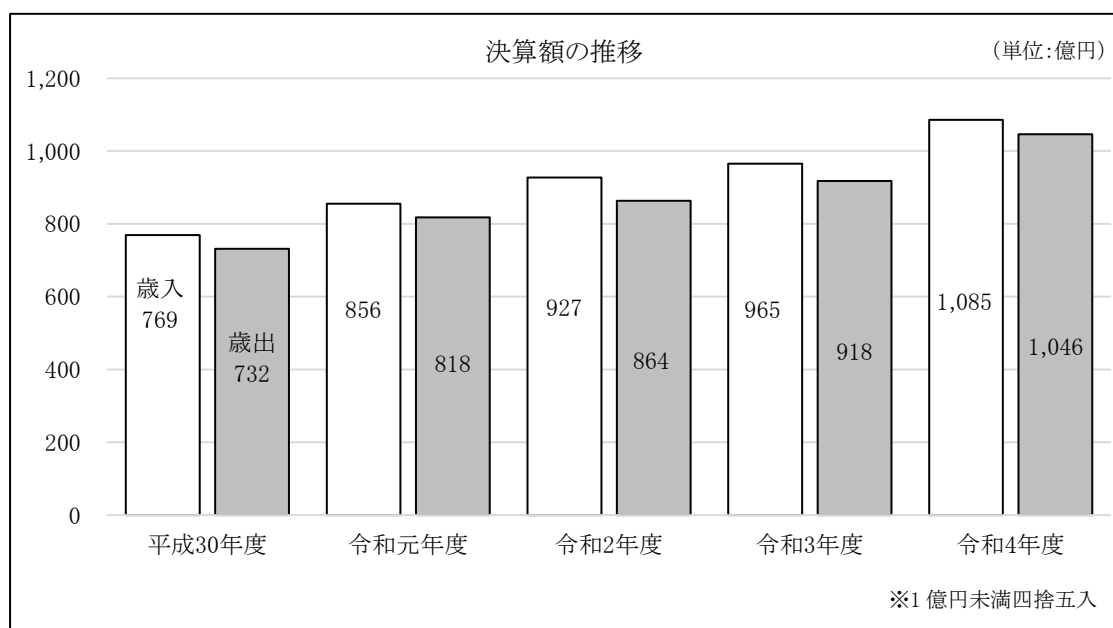
不燃・粗大ごみ処理施設の建設の執行状況

事業名	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃・粗大ごみ 処理施設の建設	円 6,815,000	円 6,745,200	% 99.0	円 0	円 6,745,200	% 皆増
不燃ごみ処理施設等 整備事務費	0	0	0.0	555,995	△555,995	皆減
合計	6,815,000	6,745,200	99.0	555,995	6,189,205	1113.2%

#### 4 財政状況の変化(平成30年度～令和4年度)

##### (1) 決算額の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	千円 76,940,053	千円 85,568,179	千円 92,734,102	千円 96,530,502	千円 108,541,943
歳 出	73,165,281	81,790,087	86,359,909	91,788,835	104,627,108
差 引 額	3,774,772	3,778,092	6,374,193	4,741,667	3,914,835



##### (2) 実質収支額の推移

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差引額			
30	千円 76,940,053	千円 73,165,281	千円 3,774,772	千円 0	千円 3,774,772	千円 154,045
元	85,568,179	81,790,087	3,778,092	45,192	3,732,900	△41,872
2	92,734,102	86,359,909	6,374,193	0	6,374,193	2,641,293
3	96,530,502	91,788,835	4,741,667	15,200	4,726,467	△1,647,726
4	108,541,943	104,627,108	3,914,835	182,880	3,731,955	△994,512

※単年度収支額の算出方法: 単年度収支額=現年度実質収支額-前年度実質収支額

※翌年度へ繰越すべき財源: 継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計



## (3) 歳入目的別の推移

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
分担金及び負担金	千円 32,650,000	% 42.4	千円 33,000,000	% 38.6	千円 37,000,000	% 39.9	千円 39,000,000	% 40.4	千円 42,000,000	% 38.7
使用料及び手数料	15,601,248	20.3	15,714,783	18.4	11,817,659	12.7	12,081,773	12.5	12,905,122	11.9
国庫支出金	2,129,208	2.8	5,548,688	6.5	5,475,122	5.9	6,996,453	7.3	8,602,242	7.9
財産収入	17,003	0.0	41,224	0.0	41,974	0.0	18,476	0.0	27,226	0.0
寄 附 金	3,885	0.0	3,892	0.0	3,894	0.0	3,580	0.0	3,849	0.0
繰 入 金	7,300,000	9.5	8,772,467	10.3	10,958,682	11.8	10,217,000	10.6	9,371,763	8.6
繰 越 金	3,620,728	4.7	3,774,772	4.4	3,778,092	4.1	6,374,193	6.6	4,741,667	4.4
諸 収 入	11,319,981	14.7	11,311,353	13.2	10,164,679	11.0	9,677,027	10.0	13,503,074	12.5
組 合 債	4,298,000	5.6	7,401,000	8.6	13,494,000	14.6	12,162,000	12.6	17,387,000	16.0
合 計	76,940,053	100.0	85,568,179	100.0	92,734,102	100.0	96,530,502	100.0	108,541,943	100.0

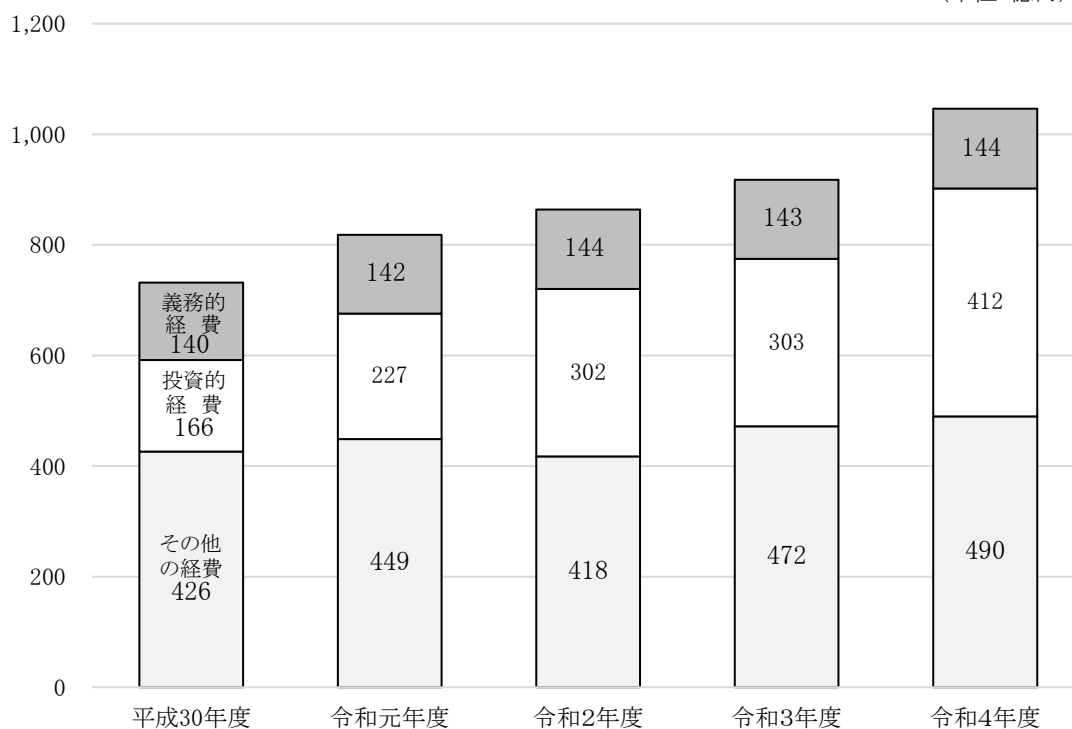
## (4) 歳出目的別の推移

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	千円 4,192,882	% 5.8	千円 4,184,993	% 5.1	千円 4,242,271	% 4.9	千円 8,509	% 0.0	千円 8,620	% 0.0
総 務 費							1,112,734	1.2	1,123,335	1.1
職 員 費							10,183,440	11.1	10,450,368	10.0
清 掃 費	59,121,223	80.7	67,774,346	82.9	77,042,084	89.2	70,289,727	76.6	83,601,920	79.9
清 掃 費	42,650,581	58.2	45,102,859	55.2	46,905,395	54.3	40,026,132	43.6	42,489,616	40.6
施設整備費	16,470,642	22.5	22,671,487	27.7	30,136,689	34.9	30,263,595	33.0	41,112,304	39.3
公 債 費	3,621,176	5.0	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7
諸 支 出 金	6,230,000	8.5	6,000,467	7.3	1,029,682	1.2	6,124,148	6.7	5,539,394	5.3
合 計	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0	104,627,108	100.0

(5) 歳出性質別の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	円 13,975,434	% 19.1	円 14,215,940	% 17.4	円 14,352,210	% 16.6	円 14,334,878	% 15.6	円 14,434,632	% 13.8
人件費	10,354,258	14.2	10,385,659	12.7	10,306,338	11.9	10,264,601	11.2	10,531,161	10.1
公債費	3,621,176	4.9	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7
投資的経費	16,581,485	22.7	22,709,714	27.8	30,239,801	35.0	30,267,124	33.0	41,218,302	39.4
その他の経費	42,608,362	58.2	44,864,433	54.8	41,767,898	48.4	47,186,833	51.4	48,974,174	46.8
物件費	22,050,194	30.1	23,454,725	28.7	24,629,361	28.5	25,391,203	27.6	27,328,239	26.1
維持補修費	13,771,534	18.8	14,830,447	18.1	15,543,680	18.0	15,122,712	16.5	15,584,496	14.9
その他	6,786,634	9.3	6,579,261	8.0	1,594,857	1.9	6,672,918	7.3	6,061,439	5.8
合計	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0	104,627,108	100.0

(単位:億円)

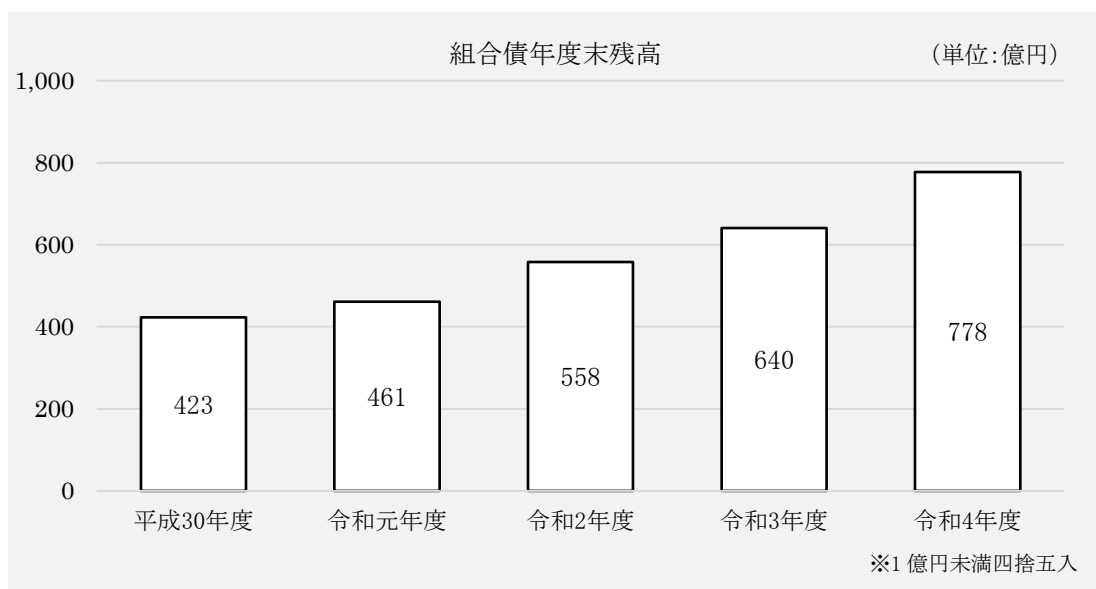


※1 億円未満四捨五入

(6) 組合債残高の推移

平成 12 年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成 18 年度の 937 億 8,359 万 8 千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成 28 年度以降は増加を続けている。

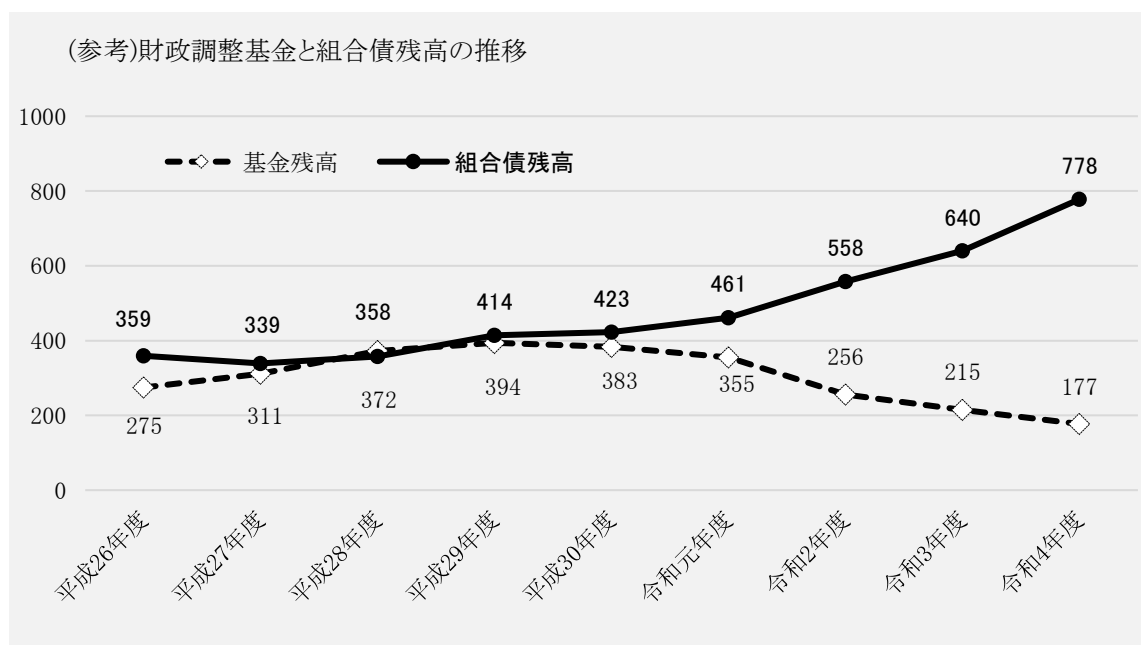
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
組合債年度末残高	千円 42,317,796	千円 46,122,372	千円 55,766,584	千円 64,049,003	千円 77,751,921



(7) 財政調整基金積立金残高の推移

平成 24 年度以降は増加していたが、平成 30 年度から減少に転じている。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財政調整基金 年度末残高	千円 38,320,000	千円 35,548,000	千円 25,619,000	千円 21,526,148	千円 17,693,779
増 減 率	△2.7%	△7.2%	△27.9%	△16.0%	△17.8%







印刷物登録

令和5年度 第45号

※本文には再生紙を使用しています。